



外務省在シアトル日本国総領事館
領事 本田 知之

米国発イノベーションを 日本経済が取込むために

「T都市シアトル」

パンデミックの真ただただ中の2021年3月、人が少なく閑散としたシアトルに私は降り立ちました。その頃のシアトルは、Black Lives Matter*1デモ隊の「自治区」の夢の跡や、路上に溢れるホームレスの人々、アジア人へのヘイトクライムニュースなど、まさに「混沌」といった状態でした。その後、巣ごもり需要による世界的なテックバブルが起こり、Amazon、マイクロソフトなどのテックジャイアントの本社を有するシアトル経済の回復の勢いは目を見張るものがありました。テック人材を中心に人件費が高騰し、それに伴って物価も上昇。シアトル郊外のベルビュー市の住宅価格は、一時期ニューヨークのそれを超えるものとなりました。現在では、FRBの度重なる利上げなどの景気抑

の影響もあり、テックジャイアントは拡大しすぎた人員の削減に動いています。一方、昨年12月のChatGPTのリリースに端を発して生成AIブームが生まれ、マイクロソフト擁するシアトルは再び世界の注目を集めています。

ジャパンスシアトルA-1 ミートアップ

さて、私は米国シアトルで経済・文化担当領事として働いています。その業務は多岐にわたるのですが、「T都市シアトル」ならではの事例を1つご紹介したいと思います。シアトルはAmazon、マイクロソフトを生み出した優れたスタートアップエコシステム^{※2}を有しており、近年では、マイクロソフトなどの従業員がスピノフという形で起業するという好循環が機能



写真2 シアトル近郊の「マウント・レーニア」



写真1 シアトルの街並み

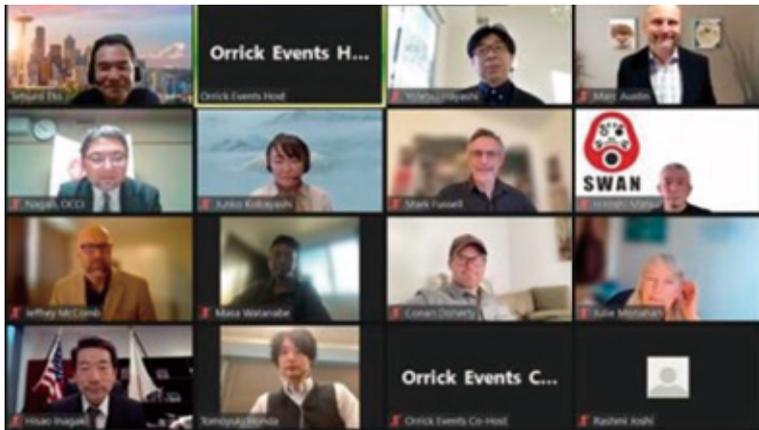


写真4 Japan Seattle AI Meetup (オンライン開催)



写真3 港町シアトルに出没するアザラシ

しています。当館では、シアトルエコシステムが内包するイノベーション力のため、日本企業による取り込みを促進するため、Japan Seattle AI Meetup というイベントに協力を行っています。これは、日本企業とシアトルスタートアップのマッチングイベントであり、これまで20回開催され、12のスタートアップの日本進出・日本企業との協業が実現しています。

日本の大企業は、伝統的な企業風土が時代遅れと揶揄されることもありませんが、米国にいたるところのブランド力が健在であることを強く感じます。例えば、シアトルで走っている車を見渡しても、その多くは日本車ですし、ウォーレン・バフェットの株式保有拡大で注目されている日本の商社もそのブランド力を維持しています。このようなグローバルなブランド力を有する日本企業がシアトルのイノベーション力を取込むことで相乗効果を起こし、日本経済のドライブの一つとなることを期待しています。

日本企業による森林投資

さて当地では、日本の企業により、米国有林界に興味深いトレンドが生まれています。近年、米国の森林投資に興味を示す日本企業が増えてお

り、例えば、住友林業は今年1月、米国に森林アセットマネジメント会社を立ち上げました。この背景には、カーボンプレジット市場の発達による森林投資の内部収益率^{※3}の向上があるようです。この動きが今後どうなるのか、そして日本の森林ビジネスにどう影響するのか、引き続き注目していきたいと思っています。

※1 米国で始まった人種差別抗議運動。
 ※2 新しいビジネスを創出するスタートアップ企業を支援するための産業生態系のこと。

※3 投資の元金をどれくらいの期間で回収することができるか、その効率を数値化したもの。元金をより短期間で回収することのできる投資ほど高くなる。

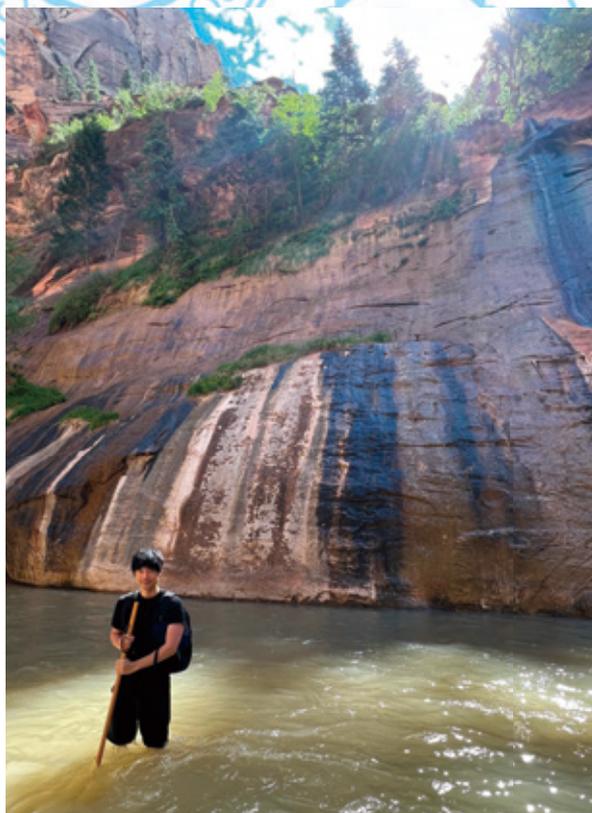


写真6 休日に訪れたザイオンナショナルパーク



写真5 外務省共催の文化イベント